

統計にあらはれた

幼稚園の現状



玉 越 三 郎

統計上から見た幼稚園については、先生方にはあまり關心は起らないと思われませんが、数の上にあらわれた幼稚園の姿は大體どんなものであるかを知つておくのもむだではないと思ひ参考のためここに掲げてみます。

(表参照——備考として一、各年度における基礎数は、學校基本調査によつた。二、昭和二十三年度は法制上「養護助教諭講師」の各種はなかつたので項を別に作らなかつた。三、休園中の幼稚園は實數には計上しない)

先ず園數から見ますと、本年度は一、七八六園で幼稚園の最も普及した昭和十七年の二一三三園には及びませんが、戦前における幼稚園發表の中期とも見られる昭和八年(一、七八四園)とほぼ同數を示しております。この一年間の増加園數を見ますと別表のとおり二五七園で、その増加實數において最近になり大きい數を示しています。これを戦前に比べてみますと昭和九年から同十七年までの八年間に増加した園數と同數であり、戦後も昭和二十一年から同二十三年までの二年間の増加よりも更に多い數を示しています。その増加率を見ますと一六、八一%で過去二十年間(昭和四年から同二十三年において最も高率を示しています。増加の内容を見ますと私立幼稚園が最も増加——八一園、二二・七七%

であります。ここで氣のつくことは戦前戦後の園數の増減の率は私立幼稚園の増減にかかつてゐることでありませう。

國立及び公立幼稚園の増減は戦前戦後に於いても大差なく、戦時中の減少は私立幼稚園の増加にもとづいてゐる事實であります。これは公立幼稚園は戦時中幼稚園經營の困難な時においてその困難を押し切つて現在まで繼續してゐることを物語つていますが、今後は公立幼稚園も大いに普及發展させ平均した増加率を示すことが幼稚園の健全な發展の基礎であると思ひます。

幼児數について見ますと、今年は二二八、八〇七人で幼稚園發展の絶頂である昭和十七年の幼児數二〇七、五八九人より二一、二一八人も増加してゐます。これは公立私立幼稚園ともに施設の確保に困難なため施設の増加をはかることはできないが最近の父兄の希望に幼児の入園をことわりきれず各幼稚園とも相當無理な收容をしてゐることが如實にうかがわれます。従來樂であるといわれていた私立幼稚園でも昭和十七年には一園平均九八人が今年は一一人に激増してゐます。またその増加率を見ましても施設の増加率二二・七%に對して幼児の増加率は二三・二六%を

一、昭和二四年度調(昭和二四・四・三〇)

区分園數	教員				組數	幼兒		數	數		數				
	總計 主任含む	教諭	助教諭	養護教諭		男	女		一幼稚園 園當り	一幼稚園 園當り	一組當り 幼兒數	一組當り 教員(教諭助教諭)	一組當り 教員(教諭助教諭幼兒數)		
國立 三	一五	一五	七	三	四	七	六	一、四九	一、四九	二、九八	三、九八組	九、六八人	四七人	一、七〇人	三、四〇人
公立 七四	三、五九	七〇	一、七三	一、三九	四	七	六	一、四九	一、四九	二、九八	三、九八組	四、六八人	四七人	一、七〇人	三、四〇人
私立 九六	四、六六	六九	二、〇四	一、六二	五	九	三	一、四九	一、四九	二、九八	三、九八組	四、六八人	四七人	一、七〇人	三、四〇人
計 一七六	八、四三	一七六	三、四七	二、六六	七	六	六	一、四九	一、四九	二、九八	三、九八組	一、七〇人	一、四九人	一、〇〇人	一、〇〇人

二、昭和二四年度と昭和二三年度との比較増減(―は減)

区分園數	教員				組數	幼兒		數	數		數				
	總計 主任含む	教諭	助教諭	養護教諭		男	女		一幼稚園 園當り	一幼稚園 園當り	一組當り 幼兒數	一組當り 教員(教諭助教諭)	一組當り 教員(教諭助教諭幼兒數)		
國立 一	一三	一四	一	二	〇	一	八	一、三三	一、三三	一、七四	一、三三組	一、六六%	一、九七%	一、四九%	一、六二%
公立 七	四〇	七	三	三	六	六	六	一、〇九	一、〇九	一、六六	一、〇九組	一、〇九%	一、〇九%	一、〇九%	一、〇九%
私立 八	九四	一七	四	三	四	四	四	一、〇九	一、〇九	一、六六	一、〇九組	一、〇九%	一、〇九%	一、〇九%	一、〇九%
計 三三	一、三九	二四	四	六	一	一	一	一、三三	一、三三	一、六六	一、三三組	一、三三%	一、三三%	一、三三%	一、三三%

示して施設の増加率より上廻つています。この點公立幼稚園ではかえつて施設の増加率一〇・九七%に對して幼児の増加率は八・二七%で施設の増加率より下廻つて前年より收容がやゝ樂になつたことを示しています。これによつて公立においては多少施設の復興が軌道に乗つて來たことがわかります。しかし一施設當りの幼児數を見るときは幼児教育の立場から未だ公立私立共に感心はできない状態です。國立においては九三・二八人公立においては一四五・二八人私立においては一六・四人で平均しても一二八・五人となり最も多い幼稚園では五〇〇人近く收容している現状であります。また幼児を年齢別に見ますと満五歳から小

三、昭和二三年度調（昭和三五・三三）

区分	園數	教員數			組數	幼兒		
		總計	園長	教諭		養護教諭	その他教員	男兒
國立	三	一	一	一	一	一	一	一
公立	三〇	三、一八三	六六	一、三三七	三	一九	一六五	一八四
私立	七五	三、六九三	七五	一、六六一	三	一九	一六六	一八五
計	一〇八	六、八七六	一四一	三、〇〇五	七	三九	三三六	三七五

四、昭和二四年度年齢別幼児數

區分	滿三才から滿四才		滿四才から滿五才		滿五才以上		計	合計
	男兒	女兒	男兒	女兒	男兒	女兒		
國立	一	一	四	四	八	八	一六	一六
公立	二、四三三	二、三五〇	五、八八	五、八三三	四、一七	四、七九	一三、〇六六	二、九六五
私立	五、六七七	五、五三三	一五、六五五	一五、九六一	一〇、八三三	一〇、七六九	三六、九六六	二、三〇六
計	八、一〇三	七、九一六	二一、九七三	二一、六〇四	一五、〇二〇	一五、五五八	五二、五五七	三、二七一
合計	一五、一〇六	一四、八三二	三三、九四六	三三、二〇七	二〇、〇四〇	一九、八一七	六六、八五七	一〇〇
割合	六九・六%	一九・七%	三七・七%					

學校就學の始期までの幼児が最も多く、その七三・七七%を占め次に滿四歳から滿五歳までの幼児が一・二七%で滿三歳から滿四歳までの幼児は僅か六・九六%となっています。

次に一教員の擔當する幼児數についてみると平均三七・六三人で前年度の四〇・一九人より低くなっていますのは、管理者が教育の本質について理解を深めてきたことがうか

がわかりますが先年方の努力によつて來年は更に減少するよう研究していただきたいものです。その内譯を見ますと國立は、前年度の三五・一四人に對して今年度は三二・四五人公立は前年度四四・五七人に對して今年度四二人私立は三六・三〇人に對して三四・二二人となっています。

最後に、教員について見ますと、今年度は八・四一人で昭和十七年の七・一七七人をはるかに上廻つております。前年との増加の實數は一、三九一人となり昭和二十二年の五一七人同二十三年の一、二五七人より更に増加しています。この内教諭と助教諭についての増加を見ますと、公立は教諭三五人の増加に對して助教諭が三一四人私立は教諭四〇三人に對して助教諭が三七三人で公立は非常に助教諭が増加していることがわかります。これは今後の新教育實施に對して思はずにはいけません。總數から見ても公立は教諭、助教諭が大體同數であります。私立の方は教諭が助教諭よりも多くなっています。

教員の増加率二二・六六%を幼児の増加率一四・八九%に比較しますと、はるかに上廻つていて明るい傾向を示しています。ただ今後における各幼稚園の増員の際は（二五頁）

いろいろの面から検討し、それを教養する態度の問題、社會生活をさせるについての問題をくわしくのべ、一人子の教育原理をかかへて、一般兒童の教育と對比している。一人子はどこにでもいることが多いものであるから、幼稚園・保育所の保育者の教養向の書として擧げる。

發行所所在地

- 巖 松 堂 東京都千代田區神田神保町二ノ二
 白 井 書 房 京都市左京區北白川京大北門前
 國 土 社 東京都文京區高田豐川町三七
 金子 書 房 東京都文京區大塚坂下町一五五
 世 界 社 東京都文京區吾羽町三ノ一九
 京 都 印 書 館 京都市中京區押小路通馬場東入新橋町
 比 叡 書 房 京都市中京區二條堺町
 壯 文 社 東京都千代田區西神田二ノ二三
 同 文 館 東京都千代田區神田神保町一
 朝 倉 書 店 東京都千代田區神田錦町
 國民教育社 東京都目黒區上目黒二丁目
 羽 田 書 店 東京都千代田區神田駿河臺三ノ四
 新 經 營 社 東京都中央區吳服橋二ノ三
 牧 書 店 東京都新宿區馬場町一
 銀 杏 書 房 東京都文京區駒込林町一七二
 目 黒 書 店 東京都千代田區神田駿河臺三ノ一

- 丘 書 房 大阪市北區高垣町九九
 講 談 社 東京都文京區吾羽町三ノ一九
 冬 芽 書 房 東京都文京區關口水道町十三
 大阪市民保護會 大阪市北區大阪市役所内
 警 視 廳 東京都千代田區霞ヶ關一ノ二
 中 和 書 院 東京都千代田區神田猿樂町一ノ三

(三二頁より) 質の向上に重點 以上、今年の統計にあらわれ置くように考慮されたいと思ふ幼稚園の園數、幼兒數教員數に比して非常に教員の程度が低く述べたが、これに示さといわれるのは一應もつとも れてはいるよい傾向も悪い傾向もあるといわざるを得ません。ただ結果の數を示しただけで決してこれらについて解決は與えから教員も程度が低くてもよい してこれらについて解決は與えという理由はありません。幼兒 期に今後におけるみなさんの努力の指導のできる教員が必要なのであると思ひます。この統計をでありますから、新しく教育職 一片の集計としてみれば何でも員免許法が制定された際も幼稚 ないことではありますがその中に園の教員の身分は嚴重に規定さ 眞理を見出し有効に活用すればれたのでありますから管理者も 生きた資料となることは間違いないと思ひます。 (文部省初等教育課事務官)